

平成18年3月期中間決算短信(非連結)



平成17年11月24日

会社名 株式会社協和日成
JASDAQ・コード番号 1981
(URL <http://www.kyowa-nissei.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 東京都
TEL(03)3464-0121

代表者 責任者職名 代表取締役社長
氏名 北村 眞 隆
問い合わせ先 責任者職名 執行役員経理部長
氏名 佐々木 秀 一
決算取締役会開催日 平成17年11月24日
連結決算の有無 無

中間配当制度の有無 無
単元株制度採用の有無 有(1単元1000株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	11,619	(6.1)	42	(-)	16	(-)
16年9月中間期	12,372	(11.9)	23	(89.0)	43	(83.9)
17年3月 期	30,041	(6.3)	272	(11.0)	259	(37.3)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	65	(118.3)	5	67		
16年9月中間期	29	(66.8)	2	58		
17年3月 期	276	(52.9)	23	81		

- (注) 1. 持分法投資損益 17年9月中間期 26百万円 16年9月中間期 17百万円 17年3月期 36百万円
2. 期中平均株式数 17年9月中間期 11,527,190株 16年9月中間期 11,630,563株 17年3月期 11,621,348株
3. 会計処理の方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期				
16年9月中間期				
17年3月 期			7	50

(注) 17年9月中間配当金の内訳
記載事項ありません。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	16,614	7,372	44.4	639 63
16年9月中間期	16,237	6,969	42.9	599 26
17年3月 期	15,572	7,269	46.7	630 66

1. 期末発行済株式数 17年9月中間期 11,526,763株 16年9月中間期 11,630,063株 17年3月期 11,527,403株
2. 期末自己株式数 17年9月中間期 273,237株 16年9月中間期 169,937株 17年3月期 272,597株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	490	244	535	1,816
16年9月中間期	172	0	436	2,969
17年3月 期	252	619	611	2,598

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	29,500	200	100	7 50	7 50

(参考) 1株当たりの予想当期純利益(通期) 8円67銭

(注) 上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7ページを参照して下さい。

・企業集団の状況

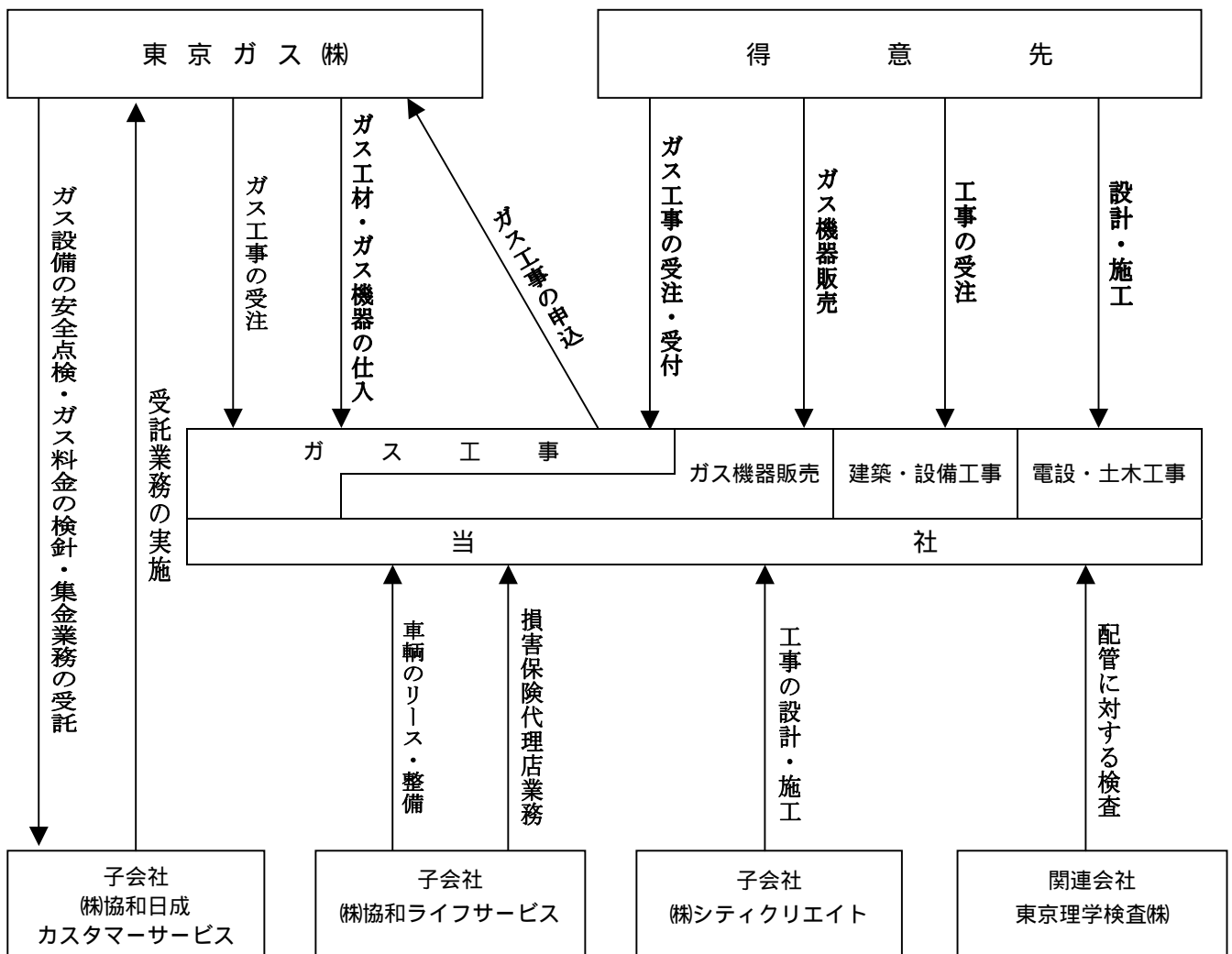
当社は、主に東京ガス(株)のガス工事（本支管理設工事・支管理設工事・屋内配管工事）及びガス機器販売（ガス暖房機器等各種ガス機器販売）を主体とし、そのほか建築・設備工事（建築工事・給排水衛生設備工事・空気調和設備工事・内装仕上工事）、電設・土木工事（電気管路洞道埋設工事・上下水道工事・土木工事）を営み、総合設備業として事業活動を展開しています。

また、当社には子会社として株式会社協和ライフサービス（車輛のリース・整備及び損害保険代理店業務を主として営んでいます）、株式会社シテイクリエイト（地中埋設物の移動修正工事を主として営んでいます）、株式会社協和日成カスタマーサービス（東京ガス(株)よりガス設備の安全点検・ガス料金の検針・収納業務を受託しています）があります。

当社と当該子会社との関係は、当社が車輛の一部及び各種損害保険の一部について株式会社協和ライフサービスを通じて購入等をしており、当社が地中埋設物の移動修正工事を株式会社シテイクリエイトに発注しています。

更に、当社には関連会社として東京理学検査株式会社があり、同社は配管に対する理化学機器による検査を主として営んでいます。

事業の系統図は次のとおりです。



当社では子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資 産 基 準	1.6%
売 上 高 基 準	2.7%
利 益 基 準	7.4%
利益剰余金基準	1.3%

（注）利益基準は一時的な要因（上期・下期の変動）で高くなっております。

．経営方針

1．会社の経営の基本方針

当社は、「豊かな感性と確かな技術をもって、快適な都市空間を創造し社会に貢献します」を経営理念として掲げ、ガス工事を主体にした、給排水、電気等の住空間ライフラインを支える総合設備会社を志向しております。

企業は株主から資本を託され、事業活動を通じて利益をあげ、継続的に株主価値を増大させることを期待されています。この株主の付託に応えることが企業経営の基本的使命であり、この基本的使命を踏まえたうえで、企業は従業員そして債権者、顧客を含む取引先、消費者と地域社会等のステークホルダー（利害関係者）に対するそれぞれの責任を果たしていかなければなりません

そのためには、安全、技術、品質、サービス、環境保全の各分野において最高水準を目指すべく、経営環境・設備投資の動向を類推しつつ、効率的な組織の改編による営業力の深耕強化を図ります。また高品質を維持することで、既存顧客からの信頼を確固なものとし、さらに新規顧客の獲得を通して業容拡大に取り組むことによって、「お客様のあらゆるニーズにお応えし、高い信頼を得る会社づくり」の実現に努めて参ります。

2．会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分政策につきましては、内部留保の充実を図るとともに、株主に対しては常に安定的に配当を継続していくことを最重要政策の一つとし、将来の見通しや経済動向を総合的に考察するとともに、状況の推移を十分に斟酌して決定すべきものと考えております。

また従業員に対しては、雇用の継続確保を最重要政策の一つと考えておりますが、公正且つ公平な処遇に十分留意しつつ、成果配分のウエイトを高めて参りたいと考えております。

一方会社としては、経営方針に沿った事業の選択と集中を通して、一層の収益向上に傾注し、財務体質の強化を図りつつ、経営の安定化を目指して参ります。

3．会社が対処すべき課題

当中間期において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は基本理念に立脚し、株主、投資家の皆様をはじめ、お客様、社会からの信頼をより高め、「お客様のあらゆるニーズにお応えし、高い信頼を得る会社づくり」を目標として、コーポレート・ガバナンスの充実を経営課題の一つと認識し、その取り組みを行っております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は現在の急激な社会経済情勢の変化に対応するため、「経営の重要事項の決定機能及び監督機能」と、「業務執行機能」とを分離するために執行役員制度を導入しており、権限委譲と責任体制を明確にすることで、経営の意思決定や効率経営の向上に努め、事業遂行を行っております。

また、定例取締役会を毎月1回開催し、経営目標・経営戦略など重要な事業執行戦略を決定するとともに、事業執行者である（代表）取締役を監督しております。

監査役におきましては、監査役4名のうち半数の2名は社外監査役で構成されております。社外監査役は、大株主の朝日生命保険相互会社より1名、主力銀行である株式会社東京三菱銀行より1名招聘しておりますが、会社と会社の社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係に該当する事項はありません。

監査役は、常勤監査役を中心に取締役の職務執行を厳正に監視していると同時に、社内の主な会議に出席し必要な助言を行うほか、適法の下で業務が遂行されるよう指示等を行っております。

(3) 内部統制システム及び内部管理体制の整備・運用状況

内部監査につきましては、各部署の業務が所定の諸規則及び基準等、それらに準ずる規則に正しく準拠して行われているかについて、取締役社長の直轄部門である経営企画室内へ専任者を配置し、社内規程により実施して、問題点の把握・指摘・改善勧告を実施すると同時に結果を取締役社長へ報告しております。

会計監査につきましては、業務監査と同様の手続きにより、経理部担当者が実施しており、必要に応じて取締役社長へ報告を行っております。

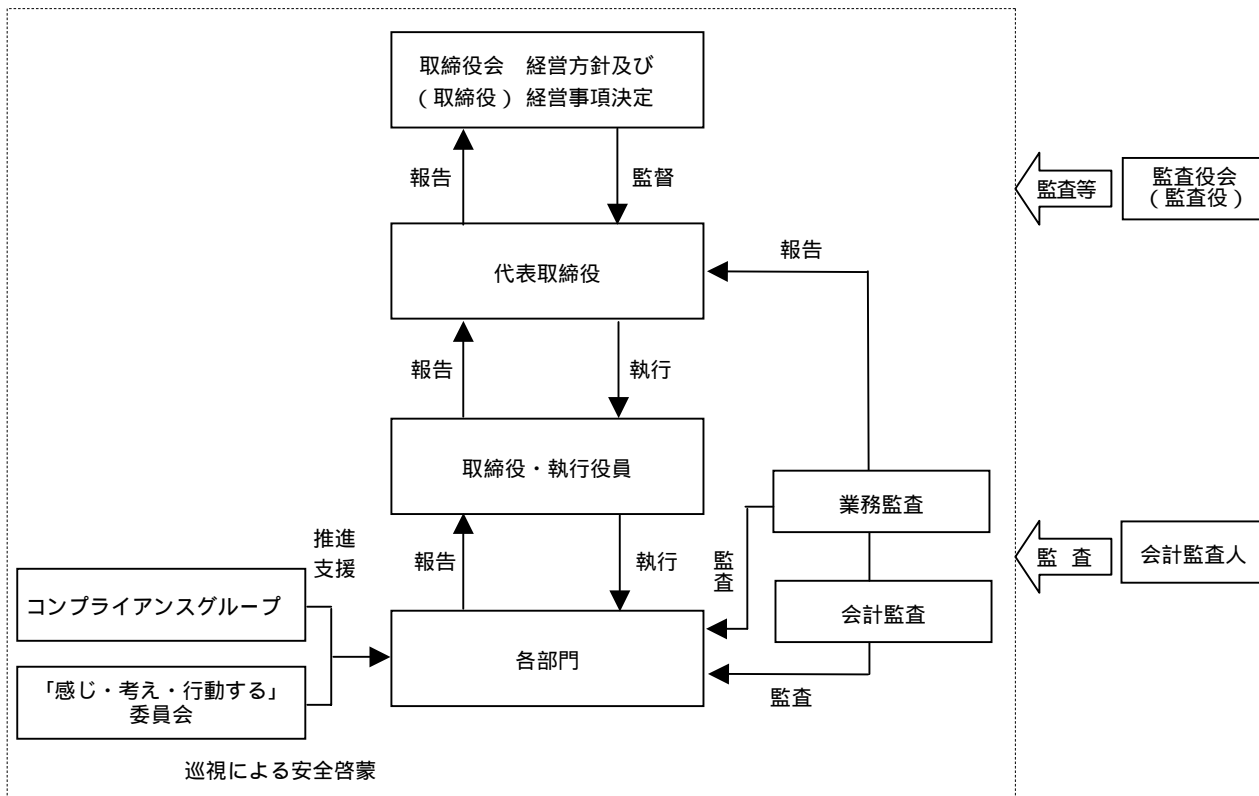
なお必要に応じて、業務監査及び会計監査は連携して実施しております。

コンプライアンス体制におきましては、総務部内にコンプライアンスグループを設置し専任者を配属して、社員へのコンプライアンスマインドを醸成させ、法令及び企業倫理の遵守を確実にするために機会を捉えて取り組んでおります。

建設災害等防止についての取り組みとしては、スローガン「現場を一流に仕上げる」のもと、全員参加のISO活動を進めております。また併行して、有事の際迅速な対処を取るため、各事業所と経営トップの情報の共有化を図る目的で、毎朝各拠点長から代表取締役宛に、インターネットのメールを利用した「報告制度」を実施しております。この報告は、安全の根幹である巡視の実施状況や、経営方針等周知の場である所内会議の実施状況などが含まれております。

また、全国安全週間の機会を捉え、当社社員及び協力会社従業員の参加により「安全大会」を開催しているほか、社内の独立組織である「感じ・考え・行動する」委員会が、取締役及び執行役員を中心とした現場巡視を実施し、事故防止についての啓蒙活動を実施しております。

コーポレート・ガバナンス及び内部管理体制につきましては次の図の通りです。



(4) 会計監査の状況

会計監査につきましては、公認会計士森助紀・公認会計士小林恒男両氏を選任し、商法監査及び証券取引法監査を受けております。監査役と公認会計士とは決算等の監査とともに意見交換を行い、相互の連携を高めております。

業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士 森 助紀

公認会計士 小林恒男

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

会計士補 3名

その他 1名

5. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

・経営成績及び財政状態

1. 当中間期の概況

当中間期における我が国の経済状況は、企業収益の改善による設備投資が増加しており、個人消費についても緩やかながら上向き傾向を示すなど「踊り場」景気からの着実な回復基調が持続しております。

一方、建設業界におきましては、住宅着工戸数は増加に転じているものの、公共投資が相変わらず低調に推移しており、熾烈な受注競争が続いております。

このような状況のもとで、当社といたしましては、営業部門を強化し、工事受注量の確保と同時に工事採算を重視した選別受注を展開して参りましたが、売上高は 11,619 百万円（前年同期比 752 百万円 6.1%減）、経常利益 16 百万円（前年同期比 59 百万円 減）にとどまり、中間純利益は 65 百万円（前年同期比 35 百万円 118.3%増）となりました。

種類別の状況は次のとおりであります。

ガス工事

ガス導管、戸建住宅へのガス供給に伴う工事については、ほぼ前年並みで推移いたしましたが、集合住宅においては完成が下期へ繰り越される案件が多く、完成工事高は 9,733 百万円（前年同期比 263 百万円 2.6%減）となりました。なお、手持工事高は 4,903 百万円になりました。

ガス機器販売

消費者マインドにやや改善の兆しが見受けられる中、期間を通じてのイベントやキャンペーンを行うなど販売効率の向上に努めましたが、売上高は 384 百万円（前年同期比 22 百万円 5.6%減）となりました。

建築・設備工事

給排水衛生設備工事については、公共投資の低調傾向が続く中、当期に民間受注した小規模案件が完成となりましたが、集合住宅給湯・床暖房工事については前年度からの繰越案件が当中間期で完成とならなかったため、完成工事高は 976 百万円（前年同期比 443 百万円 31.2%減）となりました。なお、手持工事高は 4,851 百万円となりました。

電設・土木工事

ゴルフ場等のスプリンクラー工事につきましては堅調に推移しましたが、東京電力株式会社からの受注については引き続き低調に推移したため、完成工事高は 524 百万円（前年同期比 22 百万円 4.2%減）となりました。なお手持工事高は 360 百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の減少額は 782 百万円で前年同期間の 608 百万円に比べ、減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は 490 百万円減少いたしました（前年同期間は 172 百万円）主な要因としては低価格受注競争の結果、経常利益が低水準に止まったことに加え、たな卸し資産の増加と仕入債務の減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は244百万円増加いたしました(前年同期間は12百万円)主な要因としては、有形固定資産の売却による収入増のためのものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は535百万円減少いたしました(前年同期間の436百万円)主な要因としては、社債の償還による支出が増加したためであります。

	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年 中間
自己資本比率	28.9%	40.4%	43.0%	46.7%	44.4%
時価ベースの自己資本比率	20.5%	17.7%	22.8%	19.6%	23.1%
債務償還年数	4.0年	1.8年	1.8年	2.3年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.7	11.3	21.4	12.8	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

*キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用している。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としている。

2. 通期の見通し

今後の経済環境は、原油価格の動向が内外経済に与える影響が懸念されるものの、景気回復が続くと見込まれますが、当業界における厳しい状況に大きな変化はないものと思われま

す。通期の業績につきましては、業界見通しを勘案し、繰越受注残高、営業体制強化による受注見通しを綿密に積み上げ、部門ごとに算出しておりますが、半期実績も踏まえ下記に修正いたしました。

種類別の売上高見通し

(単位：百万円)

	期初予想	修正見通し
ガス工事	23,000	22,700
ガス機器販売	800	800
建築・設備工事	5,200	4,500
電設・土木工事	1,500	1,500
合計	30,500	29,500

利益予想

利益は、経常利益200百万円 当期純利益100百万円を見込んでおります。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(千円未満切捨て)

科目	期別	前中間期 (平16.9.30)	当中間期 (平17.9.30)	前期 (平17.3.31)
		千円	千円	千円
(資産の部)				
流動資産				
現金預金		2,969,200	1,816,423	2,598,708
受取手形		542,788	593,075	468,159
完成工事未収入金		3,302,233	3,637,327	5,531,004
有価証券		20,890	20,890	20,890
未成工事支出金		4,070,093	4,284,630	1,757,279
商品		17,845	26,181	17,803
材料貯蔵品		142,057	122,397	133,046
短期貸付金		50,068	58,208	66,088
前払費用		138,724	122,862	90,340
仮払消費税等		549,807	536,942	-
繰延税金資産		258,488	344,397	297,084
未収入金		177,152	204,936	172,581
その他流動資産		190,650	555,866	149,067
貸倒引当金		98,884	83,652	122,024
流動資産合計		12,331,115	12,240,487	11,180,030
固定資産				
(1)有形固定資産				
建物		542,832	819,872	846,995
構築物		51,105	66,291	70,613
機械装置		16,212	12,702	14,128
車両運搬具		45,418	27,080	34,827
工具器具・備品		83,390	76,843	71,430
土地		1,035,631	1,053,025	1,339,001
建設仮勘定		74,620	-	-
有形固定資産合計		1,849,209	2,055,815	2,376,996
(2)無形固定資産				
その他無形固定資産		28,634	28,569	28,571
(3)投資その他の資産				
投資有価証券		937,732	1,394,449	1,096,367
関係会社株式		301,269	301,269	301,269
長期貸付金		11,992	15,184	11,727
従業員長期貸付金		46,596	30,314	36,156
長期前払費用		422	-	-
差入保証金		202,517	188,461	200,071
会員権		179,569	140,269	179,569
破産更正債権等		69,550	61,712	63,839
繰延税金資産		349,753	80,735	154,138
その他投資等		143,328	249,545	154,214
貸倒引当金		214,350	172,708	210,908
投資その他の資産合計		2,028,383	2,289,234	1,986,445
固定資産合計		3,906,227	4,373,620	4,392,013
資産合計		16,237,342	16,614,107	15,572,043

(千円未満切捨て)

科 目	期 別		
	前中間期 (平16.9.30)	当中間期 (平17.9.30)	前期 (平17.3.31)
	千円	千円	千円
(負債の部)			
流動負債			
支払手形	315,841	396,596	264,454
工事未払金	2,921,139	3,129,652	4,117,023
1年以内返済予定の長期借入金	98,520	98,520	98,520
1年以内償還予定の社債	400,000	-	300,000
未払金	144,200	200,329	195,639
未払消費税等	-	-	7,009
未払法人税等	35,499	13,206	171,938
未払費用	160,024	168,098	190,742
未成工事受入金	2,066,271	2,499,930	806,345
預り金	146,822	294,977	103,475
預り消費税等	619,710	581,907	-
未決算圧縮特別勘定	304,117	-	-
賞与引当金	624,262	586,256	655,081
流動負債合計	7,836,410	7,969,476	6,910,230
固定負債			
長期借入金	141,720	43,200	92,460
社債	100,000	-	100,000
退職給付引当金	1,189,791	1,228,550	1,199,511
固定負債合計	1,431,511	1,271,750	1,391,971
負債合計	9,267,922	9,241,227	8,302,202
(資本の部)			
資本			
資本金	590,000	590,000	590,000
資本剰余金			
1 資本準備金	1,909	1,909	1,909
資本剰余金合計	1,909	1,909	1,909
利益剰余金			
1 利益準備金	142,360	145,591	142,360
2 任意積立金			
(1) 退職金積立金	525,002	525,002	525,002
(2) 別途積立金	5,200,000	5,200,000	5,200,000
(3) 圧縮積立金	-	180,980	-
3 中間(当期)未処分利益	262,906	304,372	509,631
利益剰余金合計	6,130,270	6,355,946	6,376,994
その他有価証券評価差額金	251,631	455,284	330,991
自己株式	4,389	30,259	30,053
資本合計	6,969,420	7,372,880	7,269,841
負債・資本合計	16,237,342	16,614,107	15,572,043

(2) 中間損益計算書

(千円未満切捨て)

科 目	期 別	前中間期	当中間期	前期
		(平16.4.1～平16.9.30)	(平17.4.1～平17.9.30)	(平16.4.1～平17.3.31)
		千円	千円	千円
売	上			
完成工事	高	11,965,168	11,235,425	29,112,559
商品売上	高	407,161	384,340	929,157
売上高	合計	12,372,329	11,619,766	30,041,717
売	上			
完成工事	原価	11,151,251	10,434,821	27,229,200
商品売上	原価	192,018	208,919	463,785
売上原価	合計	11,343,269	10,643,740	27,692,985
売	上			
完成工事	総利益	813,916	800,604	1,883,359
商品売上	総利益	215,142	175,420	465,372
売上総利益	合計	1,029,059	976,025	2,348,731
販売費及び一般管理費		1,006,006	1,018,392	2,075,906
営業利益又は営業損失()		23,053	42,367	272,824
営業外	収			
受取利息	益	1,600	1,458	3,138
受取配当金		10,935	11,059	15,379
その他営業外	収	29,659	24,384	55,377
営業外	収	42,195	36,902	73,895
営業外	費			
支払利息	用	3,301	1,895	5,719
社債利息	息	8,545	1,582	14,010
その他営業外	費	10,121	7,757	67,788
営業外	費用	21,969	11,235	87,517
経常利益又は経常損失()		43,279	16,700	259,203
特	別			
固定資産	売却	-	96,537	-
未決算圧縮	特別勘定取崩	-	-	304,117
投資有価証券	売却	6,942	59,870	41,388
ゴルフ会員権	売却	-	90	-
貸倒引当金	戻入	16,029	31,051	-
特別	利益	22,971	187,549	345,505
特	別			
固定資産	売却	199	-	199
固定資産	除却	14,377	2,644	45,463
たな卸資産	除却	347	494	592
減	損	-	53,001	-
役員	退職	-	102,596	-
特別	損失	14,925	158,737	46,255
税引前中間(当期)純利益		51,326	12,111	558,453
法人税、住民税及び事業税		26,520	5,181	183,899
法人税等調整額		5,154	58,477	97,868
中間(当期)純利益		29,960	65,407	276,684
前期繰越利益		232,946	238,964	232,946
中間(当期)未処分利益		262,906	304,372	509,631

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切捨て)

科 目	期 別		
	前中間期 (平16.4.1～平16.9.30)	当中間期 (平17.4.1～平17.9.30)	前 期 (平16.4.1～平17.3.31)
	千円	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前中間(当期)純利益	51,326	12,111	558,453
2 減価償却費	53,247	54,161	109,651
3 減損損失	-	53,001	-
4 貸倒引当金の増加額又は減少額()	23,847	76,572	4,149
5 賞与引当金の増加額又は減少額()	28,283	68,824	2,534
6 退職給付引当金の増加額又は減少額()	45,950	29,038	55,670
7 受取利息及び受取配当金	12,536	12,518	18,518
8 支払利息	11,847	3,477	19,729
9 有形固定資産売却益	-	96,537	-
10 有形固定資産売却損	199	-	199
11 有形固定資産除却損	14,377	2,644	45,463
12 投資有価証券売却益	6,942	59,870	41,388
13 売上債権の増加額()又は減少額	2,468,886	1,770,887	320,455
14 たな卸資産の増加額()又は減少額	2,216,030	2,525,079	105,836
15 仕入債務の減少額()又は増加額	1,250,583	855,228	106,170
16 その他の流動資産の減少額又は増加額()	767,492	1,008,750	122,796
17 その他の流動負債の増加額又は減少額()	1,563,232	2,442,031	574,701
小計	96,647	336,026	350,270
18 利息及び配当金の受取額	12,531	12,548	18,545
19 利息の支払額	11,906	3,376	19,665
20 法人税等の支払額	76,160	163,913	97,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	172,183	490,767	252,049
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の取得による支出	10,494	10,494	20,889
2 有価証券の売却による収入	10,494	10,494	20,889
3 有形固定資産の取得による支出	103,612	22,296	718,825
4 有形固定資産の売却による収入	-	329,511	-
5 投資有価証券の取得による支出	812	101,376	42,787
6 投資有価証券の売却による収入	42,002	72,024	93,145
7 貸付による支出	12,700	40,773	65,700
8 貸付金の回収による収入	45,820	51,735	93,505
9 その他の固定資産の減少額又は増加額()	29,289	44,421	20,849
投資活動によるキャッシュ・フロー	12	244,403	619,813
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入金の返済による支出	49,260	49,260	98,520
2 社債の償還による支出	300,000	400,000	400,000
3 自己株式の取得による支出	296	205	25,960
4 配当金の支払額	87,233	86,455	87,233
財務活動によるキャッシュ・フロー	436,790	535,921	611,714
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	608,986	782,285	979,478
現金及び現金同等物の期首残高	3,578,187	2,598,708	3,578,187
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,969,200	1,816,423	2,598,708

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前 中 間 期 (平 16.4.1~平 16.9.30)	当 中 間 期 (平 17.4.1~平 17.9.30)	前 期 (平 16.4.1~平 17.3.31)
1.資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)たな卸資産</p> <p>商品・材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(2)有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)たな卸資産</p> <p>商品・材料及び貯蔵品 同 左</p> <p>未成工事支出金 同 左</p> <p>(2)有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>	<p>(1)たな卸資産</p> <p>商品・材料及び貯蔵品 同 左</p> <p>未成工事支出金 同 左</p> <p>(2)有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2.固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、3 年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しています。</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p>

	前 中 間 期 (平 16.4.1~平 16.9.30)	当 中 間 期 (平 17.4.1~平 17.9.30)	前 期 (平 16.4.1~平 17.3.31)
3.引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。 職員退職規程の統一化により発生した未認識過去勤務債務は発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により当期より費用処理しております。</p>
4.リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左	同 左
5.ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p>

	前 中 間 期 (平 16.4.1~平 16.9.30)	当 中 間 期 (平 17.4.1~平 17.9.30)	前 期 (平 16.4.1~平 17.3.31)
5.ヘッジ会計の方法	(3)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 当社は金利スワップ特例処理を適用しておりますので有効性の評価を省略しております。	(3)ヘッジ方針 同 左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左	(3)ヘッジ方針 同 左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左
6.中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的投資からなっております。	同 左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的投資からなっております。
7.その他中間財務諸表(財務諸表)のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同 左	(1)消費税等の会計処理 同 左

会計処理の変更

前 中 間 期 (平 16.4.1~平 16.9.30)	当 中 間 期 (平 17.4.1~平 17.9.30)	前 期 (平 16.4.1~平 17.3.31)
<p>当社は、工材販売手数料について、従来のその他営業外収益に計上する方法から完成工事高に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、工材販売手数料は工事取引上発生する工材の有償譲渡に係るものであり、毎月、定例的に発生するものであることから、完成工事高と完成工事原価とのより適切な対応を図るため変更したものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、完成工事高、売上総利益及び営業利益はそれぞれ 28,897 千円増加しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が 53,001 千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>当社は、工材販売手数料について、従来の営業外収益に計上する方法から完成工事高に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、工材販売手数料は工事取引上発生する工材の有償譲渡に係るものであり、毎月、定例的に発生するものであることから、完成工事高と完成工事原価とのより適切な対応を図るため変更したものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、完成工事高、売上総利益及び営業利益はそれぞれ 60,933 千円増加しております。</p>

追加情報

前 中 間 期 (平 16.4.1 ~ 平 16.9.30)	当 中 間 期 (平 17.4.1 ~ 平 17.9.30)	前 期 (平 16.4.1 ~ 平 17.3.31)
<p>_____</p>	<p>_____</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日企業会計基準委員会実務対応報告第 12 号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割 24,750 千円を販売費及び一般管理費に計上しております。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

	前 中 間 期 (平 16.4.1 ~ 平 16.9.30)	当 中 間 期 (平 17.4.1 ~ 平 17.9.30)	前 期 (平 16.4.1 ~ 平 17.3.31)
1.担保に供している資産	千円	千円	千円
(1)担保提供資産			
建 物	308,910	57,552	107,525
土 地	799,830	222,424	703,731
計	<u>1,108,741</u>	<u>279,977</u>	<u>811,256</u>
(2)対応する債務			
長期借入金	240,240	141,720	190,980
社 債	500,000	0	400,000
計	<u>740,240</u>	<u>141,720</u>	<u>590,980</u>
2.有形固定資産の減価償却累計額	1,507,448	1,402,146	1,391,764
3.偶発債務	<p>当社は従業員の住宅資金借入の一部に対し取引銀行と債務保証契約を締結しております。当中間期末における保証限度額と従業員借入金残高は次のとおりです。</p> <p>保証限度額 150,000 千円 従業員借入残高 1,795 千円</p>	<p>当社は従業員の住宅資金借入の一部に対し取引銀行と債務保証契約を締結しております。当中間期末における保証限度額と従業員借入金残高は次のとおりです。</p> <p>保証限度額 150,000 千円 従業員借入残高 1,301 千円</p>	<p>当社は従業員の住宅資金借入の一部に対し取引銀行と債務保証契約を締結しております。当事業年度末における保証限度額と従業員借入金残高は次のとおりです。</p> <p>保証限度額 150,000 千円 従業員借入残高 1,549 千円</p>
4.クレジット・ファシリティ契約	<p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 6 行とシンジケーション方式クレジット・ファシリティ契約を締結しております。</p> <p>当中間期末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりです。</p> <p>貸出コミットメントの総額 3,500,000 千円 貸出実行残高 - 千円 差引額 3,500,000 千円</p>	<p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 6 行とシンジケーション方式クレジット・ファシリティ契約を締結しております。</p> <p>当中間期末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりです。</p> <p>貸出コミットメントの総額 3,500,000 千円 貸出実行残高 - 千円 差引額 3,500,000 千円</p>	<p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 6 行とシンジケーション方式クレジット・ファシリティ契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりです。</p> <p>貸出コミットメントの総額 3,500,000 千円 貸出実行残高 - 千円 差引額 3,500,000 千円</p>
5.未決算圧縮特別勘定	横浜市への収用に伴う売却益相当額であります。		
6.(配当制限)			有価証券の時価評価により純資産額が 330,991 千円増加しております。なお当該金額は商法第 124 条第 3 号の規定により、配当に充当することが制限されております。

(中間損益計算書関係)

前 中 間 期 (平 16.4.1~平 16.9.30)	当 中 間 期 (平 17.4.1~平 17.9.30)	前 期 (平 16.4.1~平 17.3.31)																												
1. 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	1. 同 左	1. _____																												
2. 減価償却額 有形固定資産 53,148 千円 無形固定資産 98 千円	2. 減価償却額 有形固定資産 54,159 千円 無形固定資産 1 千円	2. 減価償却額 有形固定資産 109,489 千円 無形固定資産 161 千円																												
3. その他営業外収益の主要項目 工材販売手数料 28,897 千円は当中間期より完成工事高に含めております。	3. その他営業外収益の主要項目 _____	3. その他営業外収益の主要項目 工材販売手数料 60,933 千円は当期より完成工事高に含めております。																												
4. 未決算圧縮特別勘定取崩益 _____	4. 未決算圧縮特別勘定取崩益 _____	4. 未決算圧縮特別勘定取崩益 土 地 240,131 千円 建 物 63,986 千円 <u>計 304,117 千円</u>																												
	5. 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 遊休</td> <td>土地</td> <td>静岡県 賀茂郡</td> <td>1,863</td> </tr> <tr> <td>2 遊休</td> <td>土地</td> <td>北海道 登別市</td> <td>3,657</td> </tr> <tr> <td>3 遊休</td> <td>土地</td> <td>北海道 幌泉郡</td> <td>3,888</td> </tr> <tr> <td>4 遊休</td> <td>土地</td> <td>北海道 苫前郡</td> <td>7,746</td> </tr> <tr> <td>5 遊休</td> <td>土地</td> <td>長野県 軽井沢</td> <td>35,845</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td>53,001</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (千円)	1 遊休	土地	静岡県 賀茂郡	1,863	2 遊休	土地	北海道 登別市	3,657	3 遊休	土地	北海道 幌泉郡	3,888	4 遊休	土地	北海道 苫前郡	7,746	5 遊休	土地	長野県 軽井沢	35,845	計			53,001	
用途	種類	場所	金額 (千円)																											
1 遊休	土地	静岡県 賀茂郡	1,863																											
2 遊休	土地	北海道 登別市	3,657																											
3 遊休	土地	北海道 幌泉郡	3,888																											
4 遊休	土地	北海道 苫前郡	7,746																											
5 遊休	土地	長野県 軽井沢	35,845																											
計			53,001																											
	(経緯) 遊休資産 1~4 につきましては、資産運用を目的とし、取得いたしました。現在では遊休資産としております。 又 5 につきましては、福利厚生施設として取得いたしました。現在では利用計画も無く、遊休資産としております。 上記遊休資産については地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。																													
	(グルーピングの方法) 事業所別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。																													
	(回収可能価格の算定方法等) 正味売却価額、不動産鑑定評価基準																													

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

前 中 間 期 (平 16.4.1~平 16.9.30)	当 中 間 期 (平 17.4.1~平 17.9.30)	前 期 (平 16.4.1~平 17.3.31)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成 16 年 9 月 30 日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成 17 年 9 月 30 日)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲記されている科目の金額と の関係 (平成 17 年 3 月 31 日)
現金預金 2,969,200 預金期間が3ヶ月 を超える定期預金 0 現金及び現金同等物 <u>2,969,200</u>	現金預金 1,816,423 預金期間が3ヶ月 を超える定期預金 0 現金及び現金同等物 <u>1,816,423</u>	現金預金 2,598,708 預金期間が3ヶ月 を超える定期預金 0 現金及び現金同等物 <u>2,598,708</u>

(リース取引関係)

(単位：千円)

前 中 間 期 (平 16.4.1~平 16.9.30)	当 中 間 期 (平 17.4.1~平 17.9.30)	前 期 (平 16.4.1~平 17.3.31)
リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンスリース取引	リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンスリース取引	リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンスリース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額及び中間期末残高相 当額	リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額及び中間期末残高相 当額	リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具・備品	工具器具・備品	工具器具・備品
取得価額相当額 162,687 減価償却累計額相当額 <u>73,829</u> 中間期末残高相当額 <u>88,857</u>	取得価額相当額 189,809 減価償却累計額相当額 <u>95,276</u> 中間期末残高相当額 <u>94,532</u>	取得価額相当額 162,687 減価償却累計額相当額 <u>90,917</u> 期末残高相当額 <u>71,769</u>
なお、取得価額相当額は、未経過リー ス料中間期末残高が有形固定資産の中 間期末残高等に占める割合が低いため 支払利子込み法により算定しています。	なお、取得価額相当額は、未経過リー ス料中間期末残高が有形固定資産の中 間期末残高等に占める割合が低いため 支払利子込み法により算定しています。	なお、取得価額相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残 高等に占める割合が低いため支払利子 込み法により算定しています。
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 33,246 1年超 <u>55,610</u> 合計 <u>88,857</u>	1年以内 38,205 1年超 <u>56,327</u> 合計 <u>94,532</u>	1年以内 32,276 1年超 <u>39,492</u> 合計 <u>71,769</u>
なお、未経過リース料中間期末残高相 当額は、未経過リース料リース料中間期 末残高が有形固定資産の中間期末残高 等に占める割合が低いため、支払利子込 み法により算定しています。	なお、未経過リース料中間期末残高相 当額は、未経過リース料リース料中間期 末残高が有形固定資産の中間期末残高 等に占める割合が低いため、支払利子込 み法により算定しています。	なお、未経過リース料期末残高相当額 は、未経過リース料リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算 定しています。
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 14,834 減価償却費相当額 14,834	支払リース料 18,708 減価償却費相当額 18,708	支払リース料 31,922 減価償却費相当額 31,922
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前中間期(平成16年9月30日)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	450,246 千円	877,004 千円	426,757 千円
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	31,952 千円	28,032 千円	3,919 千円
合 計	482,198 千円	905,036 千円	422,838 千円

2. 時価評価されていない「有価証券」の内容及び中間貸借対照表計上額

(1)子会社株式及び関連会社株式	301,269 千円
(2)その他有価証券	
非 上 場 株 式	32,696 千円
(店頭売買株式を除く)	
割 引 商 工 債	20,890 千円

当中間期(平成17年9月30日)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	522,279 千円	1,290,070 千円	767,790 千円
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	31,760 千円	29,024 千円	2,736 千円
合 計	554,040 千円	1,319,095 千円	765,054 千円

2. 時価評価されていない「有価証券」の内容及び中間貸借対照表計上額

(1)子会社株式及び関連会社株式	301,269 千円
(2)その他有価証券	
非 上 場 株 式	75,354 千円
(店頭売買株式を除く)	
割 引 商 工 債	20,890 千円

前 期(平成17年3月31日)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	458,057 千円	1,017,182 千円	559,124 千円
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	31,760 千円	28,830 千円	2,930 千円
合 計	489,818 千円	1,046,012 千円	556,194 千円

2. 時価評価されていない「有価証券」の内容及び貸借対照表計上額

(1)子会社株式及び関連会社株式	301,269 千円
(2)その他有価証券	
非 上 場 株 式	50,354 千円
(店頭売買株式を除く)	
割 引 商 工 債	20,890 千円

(デリバティブ取引関係)

前中間期

該当事項はありません。なお、金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理に該当するため注記の対象から除いております。

当中間期

該当事項はありません。なお、金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理に該当するため注記の対象から除いております。

前 期

該当事項はありません。なお、金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理に該当するため注記の対象から除いております。

(持分法損益等)

前 中 間 期 (平 16.4.1~平 16.9.30)	当 中 間 期 (平 17.4.1~平 17.9.30)	前 期 (平 16.4.1~平 17.3.31)
関連会社に対する投資の金額 241,269 千円	関連会社に対する投資の金額 241,269 千円	関連会社に対する投資の金額 241,269 千円
持分法を適用した場合の投資の金額 266,247 千円	持分法を適用した場合の投資の金額 251,092 千円	持分法を適用した場合の投資の金額 277,331 千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額 17,184 千円	持分法を適用した場合の投資利益の金額 26,238 千円	持分法を適用した場合の投資利益の金額 36,061 千円

(1株当たり情報)

前 中 間 期 (平 16.4.1~平 16.9.30)		当 中 間 期 (平 17.4.1~平 17.9.30)		前 期 (平 16.4.1~平 17.3.31)	
1株当たり純資産額	599.26円	1株当たり純資産額	639.63円	1株当たり純資産額	630.66円
1株当たり中間純利益	2.58円	1株当たり中間純利益	5.67円	1株当たり当期純利益	23.81円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注)1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項 目	前 中 間 期 (平 16.4.1~平 16.9.30)	当 中 間 期 (平 17.4.1~平 17.9.30)	前 期 (平 16.4.1~平 17.3.31)
損益計算上の中間(当期)純利益 (千円)	29,960	65,407	276,684
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	29,960	65,407	276,684
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11,630	11,527	11,621

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4.その他

該当事項はありません。

受注高・売上高の状況

(単位：百万円)

工事区分	工事の内容	前 中 間 期 (平 16 . 4 . 1 ~ 平 16 . 9 . 30)			前 期 (平 16 . 4 . 1 ~ 平 17 . 3 . 31)		
		売上高	受注高	受注残高	売上高	受注高	受注残高
ガス工事	本管理設工事 支管理設工事 屋内配管工事	9,997	13,269	7,273	22,971	22,971	4,002
建築・設備工事	建築工事 給排水衛生工事 空気調和設備工事 内装仕上工事	1,420	3,031	5,110	4,902	5,465	4,063
電設・土木工事	電気管路洞道 埋設工事 上下水道工事 土木工事	547	678	269	1,239	1,382	281
	計	11,965	16,979	12,654	29,112	29,819	8,347
商品販売	冷暖房機器等 各種ガス機器 販売	407	407	-	929	929	-
	合計	12,372	17,386	12,654	30,041	30,748	8,347

工事区分	工事の内容	当 中 間 期 (平 17 . 4 . 1 ~ 平 17 . 9 . 30)		
		売上高	受注高	受注残高
ガス工事	本管理設工事 支管理設工事 屋内配管工事	9,733	10,635	4,903
建築・設備工事	建築工事 給排水衛生工事 空気調和設備工事 内装仕上工事	976	1,764	4,851
電設・土木工事	電気管路洞道 埋設工事 上下水道工事 土木工事	524	603	360
	計	11,235	13,003	10,115
商品販売	冷暖房機器等 各種ガス機器 販売	384	384	-
	合計	11,619	13,388	10,115